

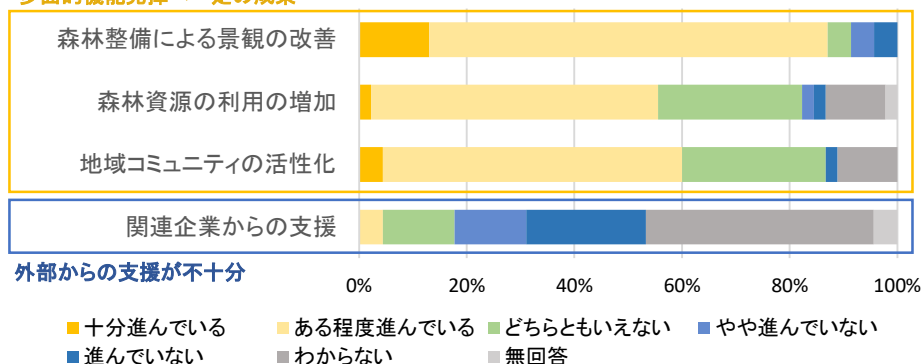
山村地域のコミュニティの活性化①

- 山村地域の人口が減少する中、住民による協働活動を通じたコミュニティの活性化が必要。
- 山村の生活・仕事の基盤となる里山や農地等の整備・活用に資する協働活動を推進するとともに、地域内外の幅広い多様な存在（人・企業・団体等）による活動への参画を図る。

■ 里山等の整備を通じた地域活動の促進

・森林・山村多面的機能発揮対策活動組織の活動の進展状況

多面的機能発揮へ一定の成果



※林野庁「平成30年度 森林・山村多面的機能発揮対策効果検証事業報告書」。上記の進展状況については、本対策の活動組織を支援する各都道府県の地域協議会（45カ所）へ聞き取り調査。

・森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用した取組

事例 農業従事者による荒廃竹林の整備（熊本県山都町）

- 同町の基幹産業である農業等での竹の利活用を推進するため、農業従事者等が集まり荒廃竹林を整備。
- 竹粉の土壌改良材等農業利用を通して、地域の農業者が6次化商品やブランド米の開発を展開。
- 有機農業に関心を持つ若者移住者にも参加をアピール。



※森林・山村多面的機能発揮対策交付金の活用事例より

■ 農地としての活用が困難な土地における新たな振興策の可能性

・荒廃農地面積の推移

（単位：万ha）

区 分	荒廃農地面積計	再生利用が可能な荒廃農地	再生利用が困難と見込まれる荒廃農地
平成27年	28.4	12.4	16.0
平成28年	28.1	9.8	18.3
平成29年	28.3	9.2	19.0
平成30年	28.0	9.2	18.8
令和元年	28.4	9.1	19.2

※農林振興局「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」

・里山への転換や新たな資源創出の事例

事例 限界的地の林地化（鳥取県倉吉市・三朝町）

- 生産性・地理的条件が悪く、農地としての管理が困難となり、林地化を実施。
- 中山間地域等直接支払交付金等を活用し、クヌギを植林。



事例 家具材利用のためのセンダンの植林（熊本県）

- 「センダンは丈夫で加工しやすく木目が美しい」と家具材としての評価が高いため、同県では安定供給に向け、センダン林の造成を推進。
- 県では、安定供給に必要な約200haの植林を耕作放棄地など植栽適地に検討。



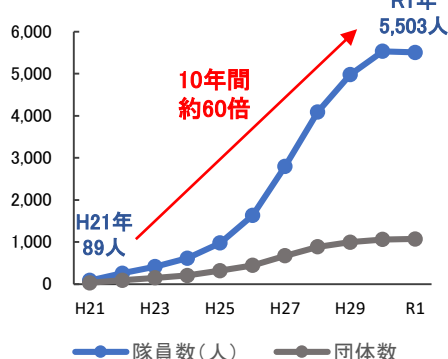
農地の荒廃が進んでからでは、林地化のための地持ち等整備の負担が大きくなる。

山村地域のコミュニティの活性化②

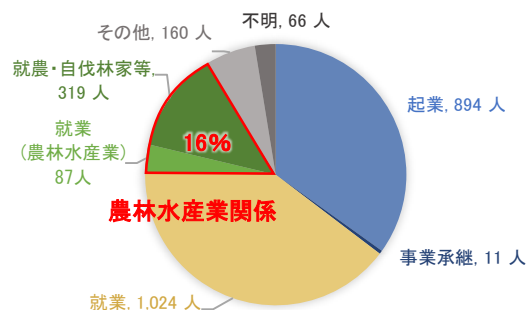
- 山村地域の人口は、全国に先駆けて減少しており、地域を支える新たな担い手の確保が重要。
- 里山等山村固有の地域資源の価値や利用方法を理解し、取組を支援する人材（地域おこし協力隊等）や林業に関心のある層の移住促進を推進。

■ 地域おこし協力隊による支援と定住

・隊員数と取組団体数の推移



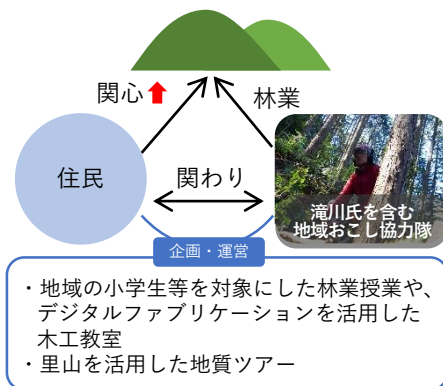
・任期終了後の隊員の動向 (活動地と同一市町村内に定住)



※総務省「令和元年度における地域おこし協力隊の活動状況及び地域おこし協力隊のこれまで10年間の取組状況に係る調査結果」(R2年3月)を参考。右図の「就業(農林水産業)」とは、農業法人・森林組合等への就職を指す。

事例 地域おこし協力隊をきっかけとした地域活動 (高知県佐川町)

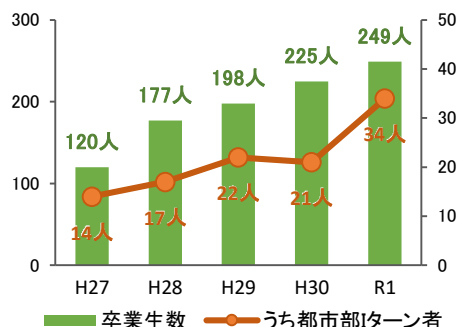
- 自伐型林業の推進のため、地域おこし協力隊を募集する自治体が増加。
- 高知県佐川町の滝川氏は、地域おこし協力隊の任期終了後、自伐型林業を開始。
- 林業や複業を通して地域住民と関わりを深めることで、里山と住民の架け橋的存在となり、里山を活用した地域イベント等を企画・運営。



※木工教室の主体は佐川町であり、複数の地域おこし協力隊が運営に関与。

■ 林業大学校での就学をきっかけとした移住促進

・卒業生と都市部からのIターン者数



※各府県の林大等に「卒業生のうち、都市部出身かつ県内就職した者」の人数を調査。
※卒業生のうち県内山村への就職者は約6割。

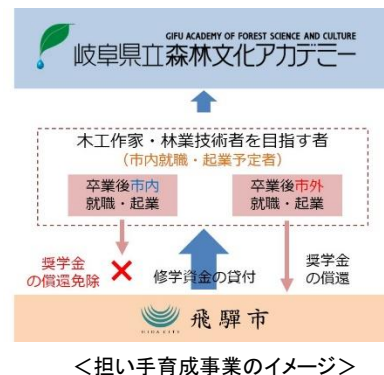
事例 移住・定住につながる取組

- 『森林の仕事ガイダンス』等の都市部住民への林業の紹介
*中央ガイダンス(東京・大阪)の相談者数：令和元年度 1,539名
- 地域の林業事業者へのインターンによる就業先とのマッチング
- 地方自治体独自の移住促進策との連携



事例 林業大学校等との連携による地域づくり (岐阜県飛騨市)

- 同市の森林の7割を占める広葉樹を活用した地域振興の取組「広葉樹のまちづくり」を推進。
- 日本ではスギ等の針葉樹における施業方法は普及しているものの、広葉樹林においては技術が未確立。
- 同市は岐阜県立森林文化アカデミーと協定を締結し、広葉樹林施業の試験研究や広葉樹を活用する担い手(木工作家等)の育成を展開。

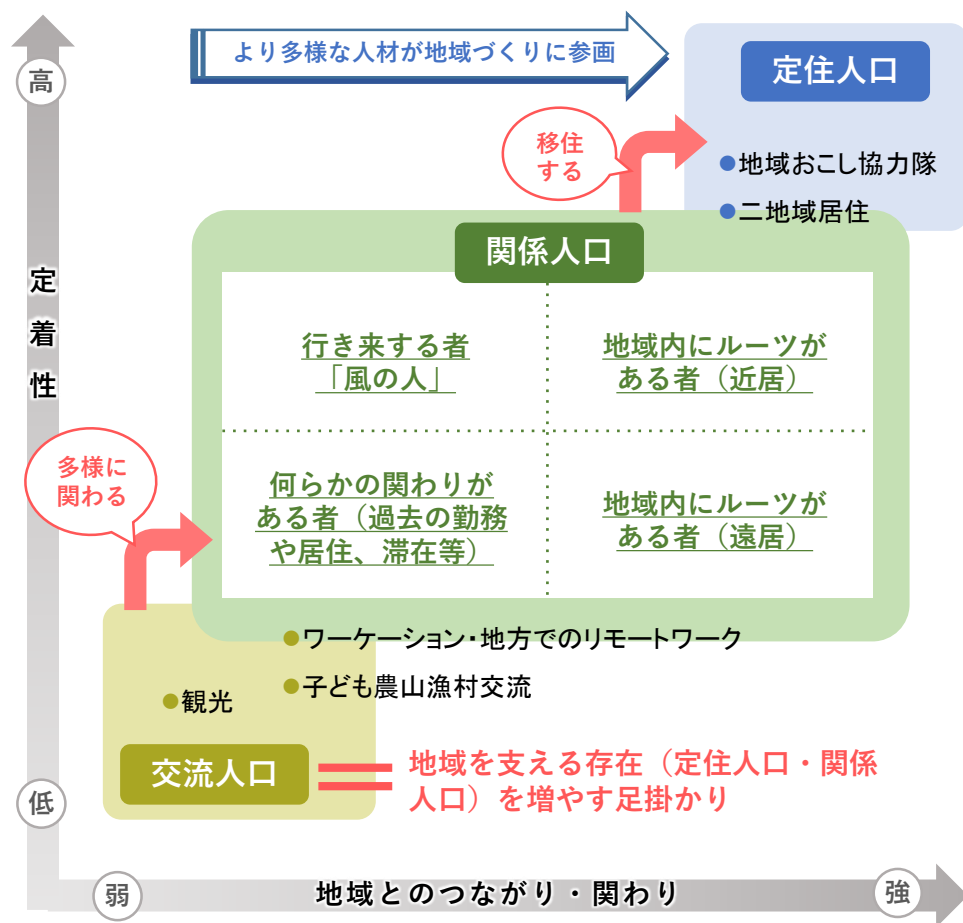


※林業技術者については、針葉樹施業・広葉樹施業の両方に従事できる人材の育成を指向。

山村を応援する関係人口の裾野の拡大①

- 旅行や山村留学など一時的な交流（交流人口）を通して地域への理解・関心を高め、さらに地域や地域の人々と多様に関わる存在（関係人口）となることで、地域外の人材が地域づくりの担い手となることに期待。
- コロナの影響を受け、国民の地方への関心が高まる中、地域に関わる機会となる『ワーケーション』を推進。

■ 定住人口・関係人口へつながる『交流人口』



※総務省「関係人口ポータルサイト」を参考に作成。

■ ウィズ・ポストコロナ時代の新たなニーズ『ワーケーション』

□ 各省庁による支援

森林サービス産業によるワーケーションの推進（林野庁）

- ワーケーションや森林サービスの効果測定等の支援や、ワーケーション等に向けた国有林内の環境を整備することで、地域による都市部の企業等への働きかけを推進。

（関連事業）「森林サービス産業」創出・推進に向けた活動支援事業
森林景観を活かした観光資源の整備事業

先進事例 森林空間でのワーケーションと効果検証（長野県信濃町）

- 自然環境でのリモートワークによる生産性向上の効果を検証。
- 令和元年にノマドワークセンターを設置。都市部のIT企業等に対し働き方改革の取組として利用を呼びかけ。



※写真提供：Nature Service / 信濃町ノマドワークセンター

農泊によるワーケーションの推進（農林水産省）

- ワーケーションのための環境整備や観光コンテンツ・体験ツアーの開発などを支援することで、農山村への人の流れを促進。

（関連事業）農山漁村振興交付金（農泊の推進）など

国立・国定公園、温泉地でのワーケーションの推進（環境省）

- 国立・国定公園、国民保養温泉地のキャンプ場・旅館・ホテル等の事業者、DMO、地域協議会等に対し、ワーケーションのための環境整備・プロモーションなどを支援。

（関連事業）国立・国定公園等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業

山村を応援する関係人口の裾野の拡大②

- 山村の主要な観光資源である自然環境の整備、インバウンド対応、山村の魅力発信などにより、旅行等による山村地域への交流の拡大を図る。また、自然体験を通じた保育・教育の推進により、将来の担い手となる子どもたちの山村への理解・関心の増進が期待。
- これら取組を推進することで、将来的に関係人口になり得る裾野を着実に広げることが重要。

■ 山村固有の観光資源の磨き上げ

□ 「日本美しい森 お薦め国有林」における観光利用の推進

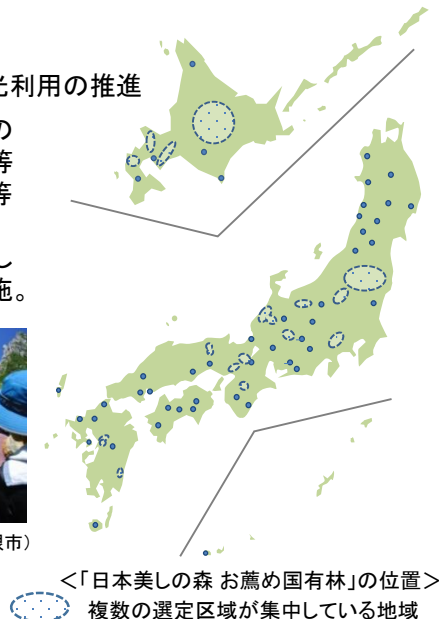
- インバウンドやワーケーション等への対応のため、多言語看板の整備、景観・施設整備等を進めるとともに、地域住民によるイベント等も通じ、地域の魅力を向上。
- 林野庁HPや民間の情報発信ツールを活用した国内外に向けた誘客プロモーションの実施。



千本山風景林(高知県馬路村)



駒ヶ岳風致探勝林(長野県駒ヶ根市)



事例 アイヌ文化継承の森づくりと観光利用 (北海道白老町)

- 北海道森林管理局では、白老町等と連携し、アイヌ文化とそれを育んだ豊かな自然を伝えるため、ポロト自然休養林においてアイヌ文化に関わる植生を保護・育成。
- 同町では、自然休養林内において地域おこし協力隊(森林ガイド)による自然体験プログラムを開発中。
- これらの取組により、アイヌ文化と連携した観光を推進(観光客数:R1年約160万人)。

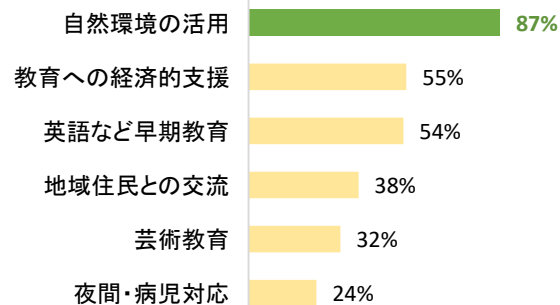


アットウン(アイヌ衣装)の材料となるオヒョウ(樹皮を利用)の保護・育成

※農山漁村振興交付金(農泊推進対策)の活用事例より

■ 自然体験を通じた教育による山村への関心・理解の醸成

□ 魅力を感じる保育・教育の内容



多様な自然を五感いっぱい
で感じて、主体性や
創造力を育む



※NTTデータ経営研究所「都市地域に暮らす子育て家族の
生活環境・移住意向調査」(H28)

事例 森のようちえんの推進 (鳥取県)

- 自立性・創造性等を育むとして、近年「自然体験を通じた保育・教育」に注目が集まる。
- 鳥取県では森等の自然環境を活用した野外保育「森のようちえん」を推進するため、県認証団体の運営費等を助成。
- 「森のようちえん」入園をきっかけとした移住者も存在。



＜鳥取県での森のようちえんの状況＞

所在地	開設年	在園児数 (R2.4)	
			うち移住者
4自治体計	H21～28	90人	20人

(参考) 森林資源を活用した総合的な振興策の事例

■浦幌町（北海道）

人口：4,615人（令和元年） 森林面積：約5万5千ha（森林率76%）
 主要樹種：カラマツ 主要産業：農林水産業などの一次産業

- 平成21年度の地元高校の廃校をきっかけに、持続可能な地域づくりに向け、学校、行政、企業・団体、町民が一体となって、次代の担い手である子ども達を育成するプロジェクト「うらほろスタイル」を始動。
- その活動の一環として、同町の子ども達が将来地元に住み続けるための新規事業を生み出す「浦幌ワークキャンプ事業」を展開。副業等を推進する都市部企業の社員18名が浦幌町を訪問し、地元林業会社（※）や町民と連携して森林資源等を活かした商品・サービスを提供する新会社を設立し、地域活性化に貢献。



※ワークキャンプの中心となった同町の北村林業株式会社は、Uターン者である社長を中心に、若者・女性が働きやすい職場づくりを実践。

- ・ 研修プログラムや柔軟な働き方の推進
- ・ 安全性・生産性の高い高性能林業機械やトイレカーの導入等



（左）林業作業員26名中4名が女性（令和2年）、（右）ハイランダー

■十津川村（奈良県）

人口：3,166人（令和2年） 森林面積：約6万5千ha（森林率96%）
 主要樹種：スギ、ヒノキ 主要産業：林業、観光業

- 村の面積の96%を占める森林を活用した「林業の6次産業化」と「観光業」の強化による持続的な産業振興等に向けた活動を展開。
- 十津川産材を活用した家具・木工品は移住者である職人や村外のデザイナーの協力によって開発・製造。また、村外の工務店6社と連携し、近隣の都市部へ産直住宅を販売（年間約40棟）。
- フランス人移住者の発案で十津川産材を活用したアウトドア施設を開設。村の新たな観光資源として森林空間利用を推進（観光客73万人）。



主な課題

○ 山村経済の内発的发展

- 生活のための十分な収入の確保が必要。
- 山村資源の新たな価値の発見と活用のための製品開発等が必要。
- 山村地域の経済を活性化するために、地域内の経済循環に留意。

○ 山村地域のコミュニティの活性化

- 里山等の整備を図るとともに、集落内の住民間の連携を強めることが必要。
- 人口が減少する中、新たな担い手の確保が必要。

○ 山村を応援する関係人口の裾野の拡大

- 都市部のニーズに応えられる体制の整備、地域支援の磨き上げが必要。

課題に対する考え方

- ✓ 林業・木材産業による雇用と所得の確保に加え、林業とその他産業の複合経営等の取組を推進。
- ✓ 地場製材での高単価製品の生産や、未利用材の熱利用などにより、森林資源を活用して、地域内で経済を循環。
- ✓ 地域の森林資源を新たに活用した商品・サービス等の販売などを推進
- ✓ 健康・観光・教育等の様々な分野で森林空間を活用する新たな産業（森林サービス産業）の創出・推進や農泊等と連携した取組を推進。

- ✓ 里山整備等を通じた地域協働活動を支援するとともに、活動の発展に向けて関係人口の参画を推進。
- ✓ 荒廃した農地等の林地化など新たな活用を推進。
- ✓ 林業大学校への就学等をきっかけとした移住促進と、そのノウハウを活かした地域活動への参画を推進。

- ✓ 山村での新しいライフスタイルの提案など、山村の魅力を都市部へ伝えるための情報発信等の取組を推進。
- ✓ 観光客等がより快適かつ安全・安心して森林レクリエーションを楽しめるよう国有林における環境整備を推進。

山村地域の取組を効果的に支援するために、関係省庁と連携の上、支援内容や取組事例の情報発信、横展開を強化